

# 第15回日本産業標準調査会 基本政策部会に関する報告

令和7年1月

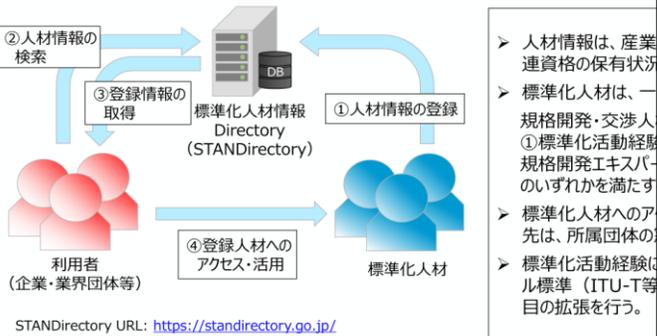
イノベーション・環境局 基準認証政策課

# 第15回日本産業標準調査会基本政策部会について①

- 令和6年12月10日に第15回日本産業標準調査会基本政策部会を開催され、「日本型標準加速化モデル」の実現に向けた取組状況や、今後の基準認証政策の方向性について議論が行われた。
- 本検討会に関して、「STANDirectoryの状況」「学会連携に向けた働きかけ」「標準化教育プログラムの実施」について報告を行った。

## ①「標準化人材情報Directory (STANDirectory)」の構築

- 2024年6月に「規格開発・交渉人材」の情報を検索できるデータベースを公開。各人材のコンタクト先や、ISO/IEC等の標準化活動経験、対応可能な支援内容等を一覧で表示
- 同年8月に「知財・標準化一体サポート人材(弁理士)」の情報を検索
- 6月～10月で約21,000PVのアクセス、UU(ユニークユーザー)は約1,000
- 今後、登録項目の整備や、アカデミア人材の登録等により、更なる



- ▶ 人材情報は、産業連資格の保有状況
- ▶ 標準化人材は、一規格開発・交渉人①標準化活動経験規格開発エキスパーのいずれかを満たす
- ▶ 標準化人材へのア先は、所属団体の
- ▶ 標準化活動経験にル標準 (ITU-T等)目の拡張を行う。

## ①標準化人材育成：学会連携に向けた働きかけ

- 学会等への働きかけを行った結果、**15を超える学会等から、標準化に関する連携の取組を実施する意向が示された。**
- 今後、セミナー等学際的な知見共有のための場の形成を、文理問わず。その際、経済産業省は必要な立ち上げ支援や講師派遣支援等を検

### 学会による標準化に関する連携の取組

標準化に係る分科会・研究会の設置検討等	セッション・シンポジウムの開催
<p>【連携学会先想定】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・研究・イノベーション学会</li><li>・エネルギー資源学会</li><li>・人工知能学会</li><li>・日本品質管理学会</li></ul>	<p>【連携学会先想定】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高分子学会</li><li>・地理情報システム学会</li><li>・地盤工学会</li><li>・日本材料学会</li><li>・横断型基幹科学技術研究団体連合</li><li>・日本コンクリート学会</li><li>・情報処理学会</li><li>・日本非破壊検査協会</li><li>・日本LCA学会</li><li>・電気学会</li></ul>

## ①標準化人材育成：産業競争力強化のための標準化人材教育プログラムの実施

- 標準化人材教育プログラムについて、①戦略人材と②専門人材に分け、令和6年度は①は筑波大学、②は長岡技術科学大学で実施。
- **戦略人材**については、標準化だけでなく、**ルール形成を主導するために必要な周辺知識も含めた戦略的な基盤知識を習得**することを目的。
- **専門人材**については、**特定の技術分野における規格の活用も含めた知識習得**を目的。

### ①戦略人材育成パイロットプログラム

【実施大学】筑波大学ビジネスサイエンス系(筑波大学東京キャンパス文京校舎)  
【実施内容】法的バックグラウンドの国際的な違い、国際地政学、エコシステムマネジメント、オープンイノベーション、サステナブル会計、オープン&クローズ戦略の理論と実践、国際競争力に関するテーマを取り上げ、産業競争力強化に資する国際標準を戦略的に活用できる人材育成のためのプログラム。完全対面形式を採用。  
【実施期間】2024年11月1日(金)～12月6日(金) 毎週金曜日 全6回  
【実施対象者】CTO等企業内において戦略的な標準化に携わる可能性のある方

### ②専門人材育成パイロットプログラム

【実施大学】長岡技術科学大学 まなびスクエア  
【実施内容】国際的な視点でのスキルや知識を持つ人材を育て、世界的な標準(国際規格)を作成して、日本の製品や技術の評価を向上させる。オンライン学習形式を採用。  
【配信期間】2024年11月1日(金)～2025年1月31日(金) 全6回  
【実施対象者】システム安全に関する業務に関わる方、関心のある方(大学院、大学、高等専学生含む)